



## 2023年2月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕（連結）

2022年7月12日

上場会社名 株式会社 竹内製作所 上場取引所 東  
 コード番号 6432 URL <https://www.takeuchi-mfg.co.jp/>  
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 竹内 敏也  
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役経営管理部長兼総務部長 (氏名) 小林 修 TEL 0268-81-1200  
 四半期報告書提出予定日 2022年7月14日 配当支払開始予定日 -  
 四半期決算補足説明資料作成の有無：無  
 四半期決算説明会開催の有無：無

(百万円未満切捨て)

### 1. 2023年2月期第1四半期の連結業績（2022年3月1日～2022年5月31日）

#### (1) 連結経営成績（累計）

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2023年2月期第1四半期	42,414	27.2	5,355	27.4	5,776	33.7	4,233	34.2
2022年2月期第1四半期	33,332	29.5	4,202	41.2	4,321	48.4	3,155	49.8

(注) 包括利益 2023年2月期第1四半期 6,624百万円 (28.1%) 2022年2月期第1四半期 5,170百万円 (217.7%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2023年2月期第1四半期	88.78	—
2022年2月期第1四半期	66.16	—

#### (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2023年2月期第1四半期	139,404	107,461	77.1
2022年2月期	137,201	104,083	75.9

(参考) 自己資本 2023年2月期第1四半期 107,461百万円 2022年2月期 104,083百万円

### 2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2022年2月期	—	0.00	—	68.00	68.00
2023年2月期	—	—	—	—	—
2023年2月期（予想）	—	0.00	—	68.00	68.00

(注) 直前に公表されている配当予想からの修正の有無：無

### 3. 2023年2月期の連結業績予想（2022年3月1日～2023年2月28日）

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期（累計）	79,600	7.2	8,000	△19.7	8,450	△16.8	6,250	△16.5	131.07
通期	165,000	17.1	16,100	△9.4	16,600	△8.2	12,200	△8.6	255.84

(注) 直前に公表されている業績予想からの修正の有無：有

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：無  
新規 ー社 （社名） 、除外 ー社 （社名）

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用：無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(注) 詳細は、添付資料 8 ページ「2. 四半期連結財務諸表及び主な注記 (3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項 (会計方針の変更)」をご覧ください。

(4) 発行済株式数 (普通株式)

① 期末発行済株式数 (自己株式を含む)	2023年 2 月期 1 Q	48,999,000株	2022年 2 月期	48,999,000株
② 期末自己株式数	2023年 2 月期 1 Q	1,312,862株	2022年 2 月期	1,312,862株
③ 期中平均株式数 (四半期累計)	2023年 2 月期 1 Q	47,686,138株	2022年 2 月期 1 Q	47,686,159株

(注) 期末自己株式数には、役員報酬BIP信託口が保有する当社株式 (2022年 2 月期 58,940株 2023年 2 月期 1 Q 58,940株) を自己株式に含めております。

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。なお、業績予想に関する事項は、添付資料 3 ページ「連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報 .....	2
(1) 経営成績に関する説明 .....	2
(2) 財政状態に関する説明 .....	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明 .....	3
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記 .....	4
(1) 四半期連結貸借対照表 .....	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書 .....	6
四半期連結損益計算書	
第1四半期連結累計期間 .....	6
四半期連結包括利益計算書	
第1四半期連結累計期間 .....	7
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項 .....	8
(継続企業の前提に関する注記) .....	8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記) .....	8
(会計方針の変更) .....	8
(セグメント情報等) .....	9
(重要な後発事象) .....	10

## 1. 当四半期決算に関する定性的情報

「収益認識に関する会計基準」（企業会計基準第29号 2020年3月31日）等を当第1四半期連結会計期間の期首から適用しております。詳細は、「2. 四半期連結財務諸表及び主な注記 (3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項（会計方針の変更）」に記載のとおりであります。

### (1) 経営成績に関する説明

当第1四半期連結累計期間（2022年3月1日から2022年5月31日まで）の世界経済は、世界的なモノ不足が続いていたなか、ロシアのウクライナ侵攻に対する大規模な経済制裁によって、物流混乱、部品・資材・エネルギー不足と物価高に拍車がかかりました。インフレの連鎖がこのまま続くと、企業活動にも消費活動にもマイナスの影響を与えかねず、先行きはより不透明になりました。

このような環境下にあっても、製品需要は欧米ともに好調を維持しており、当社グループでは2022年4月に米国サウスカロライナ州に工場を取得し、旺盛な製品需要にお応えするべく、2022年内の稼働開始に向けて鋭意取り組んでおります。また、電子部品の調達に関しましては、供給量が増加に転じたことで、欧米地域で保管されていた仕掛品を完成品に仕上げ、お客様に即時販売できたこともあり、ミニショベル、油圧ショベル及びクローラーローダーの販売台数は前年同期に比べ増加しました。

以上により、当第1四半期連結累計期間の売上高は424億1千4百万円（前年同期比27.2%増）となりました。利益面につきましては、原材料価格及び運搬費の増加等の減益要因はあったものの、販売台数の増加に伴う売上高の増加、製品価格の値上げ、及び円安影響等により吸収し、営業利益は53億5千5百万円（同27.4%増）となり、経常利益は57億7千6百万円（同33.7%増）となりました。親会社株主に帰属する四半期純利益は、税金費用を15億4千3百万円計上したことにより、42億3千3百万円（同34.2%増）となりました。

セグメント別の経営成績は次のとおりであります。

(日本)

日本セグメントは、売上高のほとんどが欧州ディストリビューター向けの販売で占められております。欧州では、ロシアのウクライナ侵攻や世界的な原材料価格の高騰等を背景とした物価上昇の懸念から、政策金利が引き上げられるなど先行きは不透明な状況にありましたが、製品販売は引き続き好調に推移しました。この結果、欧州ディストリビューター向けのミニショベル及び油圧ショベルの販売台数は増加し、売上高は169億3百万円（前年同期比25.0%増）となりました。セグメント利益は、原材料価格及び運搬費の増加等の減益要因はあったものの、販売台数の増加に伴う売上高の増加、製品価格の値上げ、及び円安影響等により吸収し、39億6千9百万円（同1.8%増）となりました。

(米国)

米国セグメントでは、住宅市場において金利上昇と木材等の材料不足が懸案事項ではあるものの、製品販売は引き続き好調に推移しました。この結果、米国でのミニショベル、油圧ショベル及びクローラーローダーの販売台数は大きく増加し、製品価格の値上げ、及び円安影響等により、売上高は201億4百万円（前年同期比44.3%増）となり、セグメント利益は23億9千2百万円（同95.2%増）となりました。

(英国)

英国セグメントでは、製品需要は好調を維持したものの、現地在庫の不足により、販売台数は前年同期に比べて減少しましたが、製品価格の値上げや円安影響により、売上高は35億4百万円（前年同期比2.8%増）となり、セグメント利益は3億5千8百万円（同19.2%増）となりました。

(フランス)

フランスセグメントでは、製品需要は好調を維持したものの、現地在庫の不足により、販売台数は前年同期に比べて減少しました。製品価格の値上げや円安影響はあったものの、売上高は18億5千万円（前年同期比24.8%減）となり、セグメント利益は1億4千1百万円（同8.5%減）となりました。

(中国)

中国セグメントでは、東南アジア向けに製品を販売したこと等により、売上高は5千1百万円（前年同期比376.6%増）となりましたが、原材料価格の高騰により、セグメント損失は7百万円（前年同期は2千6百万円のセグメント利益）となりました。

(2) 財政状態に関する説明

(資産)

当第1四半期連結会計期間末の資産は、前連結会計年度末に比べ22億2百万円増加し、1,394億4百万円となりました。これは、主に現金及び預金が23億8千4百万円、棚卸資産が5億4千3百万円減少しましたが、売上高の増加により受取手形及び売掛金が42億1千9百万円、日本及び米国での工場立ち上げに伴う建設仮勘定の増加により有形固定資産のその他が5億1千6百万円増加したこと等によるものです。なお、棚卸資産のうち仕掛品が23億4千万円減少しました。これは主に、電子部品の供給量が増加に転じ、欧米地域で保管されていた仕掛品が完成品としてお客様に販売されたことによるものです。

(負債)

当第1四半期連結会計期間末における負債は、前連結会計年度末に比べ11億7千4百万円減少し、319億4千3百万円となりました。これは主に、流動負債のその他が9億3千9百万円、賞与引当金が2億8千3百万円増加しましたが、買掛金が13億3百万円、未払法人税等が12億4千2百万円減少したこと等によるものです。

(純資産)

当第1四半期連結会計期間末における純資産は、前連結会計年度末に比べ33億7千7百万円増加し、1,074億6千1百万円となりました。これは主に、利益剰余金が配当金の支払により32億4千6百万円減少しましたが、親会社株主に帰属する四半期純利益により42億3千3百万円増加したこと、及び為替換算調整勘定が23億9千万円増加したこと等によるものです。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

2023年2月期の第2四半期連結累計期間及び通期の連結業績予想につきましては、2022年4月12日に公表いたしました業績予想を修正しております。詳細は、本日(2022年7月12日)公表いたしました「業績予想の修正に関するお知らせ」をご参照ください。

なお、本業績予想における第2四半期以降の為替レートは、1米ドル=128円、1英ポンド=157円、1ユーロ=135円、1人民元=19.10円を前提としております。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2022年2月28日)	当第1四半期連結会計期間 (2022年5月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	47,258	44,874
受取手形及び売掛金	25,737	29,956
商品及び製品	27,569	28,878
仕掛品	6,108	3,767
原材料及び貯蔵品	7,674	8,163
その他	3,435	3,635
貸倒引当金	△1,079	△1,150
流動資産合計	116,705	118,126
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	7,648	7,778
機械装置及び運搬具(純額)	1,546	1,538
土地	2,627	2,665
その他(純額)	3,559	4,076
有形固定資産合計	15,382	16,059
無形固定資産	682	714
投資その他の資産		
繰延税金資産	2,323	2,508
その他	2,128	2,016
貸倒引当金	△21	△21
投資その他の資産合計	4,430	4,503
固定資産合計	20,496	21,278
資産合計	137,201	139,404

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2022年2月28日)	当第1四半期連結会計期間 (2022年5月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
買掛金	24,491	23,187
未払法人税等	2,862	1,620
賞与引当金	426	710
製品保証引当金	1,701	1,840
その他	3,055	3,994
流動負債合計	32,537	31,353
固定負債		
役員株式給付引当金	69	73
退職給付に係る負債	80	63
その他	430	453
固定負債合計	580	589
負債合計	33,117	31,943
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	3,632	3,632
資本剰余金	3,631	3,631
利益剰余金	96,444	97,431
自己株式	△1,985	△1,985
株主資本合計	101,723	102,710
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	△1	△0
為替換算調整勘定	2,326	4,717
退職給付に係る調整累計額	34	33
その他の包括利益累計額合計	2,360	4,751
純資産合計	104,083	107,461
負債純資産合計	137,201	139,404

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書  
 (四半期連結損益計算書)  
 (第1四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2021年3月1日 至 2021年5月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2022年3月1日 至 2022年5月31日)
売上高	33,332	42,414
売上原価	26,202	32,611
売上総利益	7,129	9,802
販売費及び一般管理費		
運搬費	1,331	2,640
製品保証引当金繰入額	337	337
貸倒引当金繰入額	0	△0
役員報酬	72	76
給料及び手当	451	507
賞与引当金繰入額	62	67
退職給付費用	12	12
役員株式給付引当金繰入額	2	3
その他	656	800
販売費及び一般管理費合計	2,926	4,446
営業利益	4,202	5,355
営業外収益		
受取利息	11	5
為替差益	79	399
その他	33	15
営業外収益合計	124	421
営業外費用		
固定資産除却損	5	0
その他	0	0
営業外費用合計	5	0
経常利益	4,321	5,776
税金等調整前四半期純利益	4,321	5,776
法人税、住民税及び事業税	1,473	1,697
法人税等調整額	△307	△154
法人税等合計	1,166	1,543
四半期純利益	3,155	4,233
親会社株主に帰属する四半期純利益	3,155	4,233



(四半期連結包括利益計算書)  
(第1四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2021年3月1日 至 2021年5月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2022年3月1日 至 2022年5月31日)
四半期純利益	3,155	4,233
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	3	1
為替換算調整勘定	2,015	2,390
退職給付に係る調整額	△3	△0
その他の包括利益合計	2,015	2,390
四半期包括利益	5,170	6,624
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	5,170	6,624
非支配株主に係る四半期包括利益	—	—

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

(収益認識に関する会計基準等の適用)

「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日。以下「収益認識会計基準」という。)等を当第1四半期連結会計期間の期首から適用し、約束した財又はサービスの支配が顧客に移転した時点で、当該財又はサービスと交換に受け取ると見込まれる金額で収益を認識することといたしました。これにより当社グループは、輸出販売において、主にインコタームズ等で定められた貿易条件に基づきリスク負担が顧客に移転した時に収益を認識することとしております。

収益認識会計基準等の適用については、収益認識会計基準第84項ただし書きに定める経過的な取扱いに従っており、当第1四半期連結会計期間の期首より前に新たな会計方針を遡及適用した場合の累積的影響額を、当第1四半期連結会計期間の期首の利益剰余金に加減し、当該期首残高から新たな会計方針を適用しております。ただし、収益認識会計基準第86項に定める方法を適用し、当第1四半期連結会計期間の期首より前までに従前の取扱いに従ってほとんどすべての収益の額を認識した契約に、新たな会計方針を遡及適用しておりません。また、収益認識会計基準第86項また書き(1)に定める方法を適用し、第1四半期連結会計期間の期首より前までに行われた契約変更について、すべての契約変更を反映した後の契約条件に基づき、会計処理を行い、その累積的影響額を第1四半期連結会計期間の期首の利益剰余金に加減しております。

当該会計方針の変更による四半期連結財務諸表に及ぼす影響は軽微です。また、利益剰余金の当期首残高への影響はありません。

さらに、「四半期財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第12号 2020年3月31日)第28-15項に定める経過的な取扱いに従って、前第1四半期連結累計期間に係る顧客との契約から生じる収益を分解した情報を記載しておりません。

(時価の算定に関する会計基準等の適用)

「時価の算定に関する会計基準」(企業会計基準第30号 2019年7月4日。以下「時価算定会計基準」という。)等を当第1四半期連結会計期間の期首から適用し、時価算定会計基準第19項及び「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号 2019年7月4日)第44-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準等が定める新たな会計方針を、将来にわたって適用することといたしました。

なお、四半期連結財務諸表に与える影響はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前第1四半期連結累計期間(自2021年3月1日至2021年5月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント					合計	調整額 (注) 1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 2
	日本	米国	英国	フランス	中国			
売上高								
外部顧客への売上高	13,519	13,932	3,409	2,459	10	33,332	—	33,332
セグメント間の内部売上高又は振替高	19,603	—	2	1	726	20,334	△20,334	—
計	33,123	13,932	3,412	2,461	736	53,667	△20,334	33,332
セグメント利益	3,897	1,225	300	154	26	5,604	△1,401	4,202

(注) 1. セグメント利益の調整額△1,401百万円には、セグメント間取引消去△1,049百万円、各報告セグメントに配分していない全社費用△351百万円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

2. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

II 当第1四半期連結累計期間(自2022年3月1日至2022年5月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報並びに収益の分解情報

(単位:百万円)

	報告セグメント					合計	調整額 (注) 1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 2
	日本	米国	英国	フランス	中国			
売上高								
顧客との契約から生じる収益	16,903	20,104	3,504	1,850	51	42,414	—	42,414
外部顧客への売上高	16,903	20,104	3,504	1,850	51	42,414	—	42,414
セグメント間の内部売上高又は振替高	23,325	0	3	1	664	23,995	△23,995	—
計	40,228	20,105	3,507	1,851	715	66,409	△23,995	42,414
セグメント利益又は損失(△)	3,969	2,392	358	141	△7	6,852	△1,497	5,355

(注) 1. セグメント利益又は損失の調整額△1,497百万円には、セグメント間取引消去△1,103百万円、各報告セグメントに配分していない全社費用△393百万円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

2. セグメント利益又は損失は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

3. 収益の分解情報は、セグメント情報等における報告セグメントの売上高に関する情報と同一であり、地域別に分解情報を記載しております。

2. 報告セグメントの変更等に関する事項

注記事項(会計方針の変更)に記載のとおり、当第1四半期連結会計期間の期首から収益認識会計基準等を適用し、収益認識に関する会計処理方法を変更したため、報告セグメントの売上高及びセグメント利益又は損失の算定方法を同様に變更しております。当該変更による影響は軽微です。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。